

分散投資型年金

Global WIN

グローバル・ウィン

新変額個人年金保険(無配当)

特別勘定グループ(GW)

特別勘定マンスリーレポート



| 特別勘定の名称 | 主な運用対象の投資信託 | 投資信託の運用会社 |
|----------------|---|----------------------------|
| 日本株インデックス型(GW) | インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け) | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| 日本株アクティブ型(GW) | フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用) | フィデリティ投信株式会社 |
| 海外株式型(GW) | ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用) | ステート・ストリート投信投資顧問 株式会社 |
| 新興成長国株式型(GW) | JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付) | JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社 |
| 海外債券型(GW) | ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用) | ピムコジャパン リミテッド |
| 日本債券型(GW) | MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用) | みずほ投信投資顧問株式会社 |
| 海外リート型(GW) | ノムラ海外REIT インデックス ファンドVA(適格機関投資家専用) | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| マネープール型(GW) | フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用) | フィデリティ投信株式会社 |

〈募集代理店〉

株式会社 鳥取銀行

TOTTORI BANK  鳥取銀行

〒680-8686

鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地

TEL.0857-22-8181

〈引受保険会社〉



アクサ フィナンシャル生命保険株式会社

160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F

TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260

http://www.axa-financial.co.jp

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 設定来 |
|----------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 日本株インデックス型(GW) | ▲7.15% | ▲17.47% | ▲24.78% | ▲27.03% | ▲23.94% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 2.2% |
| 投資信託 | 97.8% |
| 合計 | 100.0% |

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

| | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-----------------|---------|---------|---------|-------|-------|
| インデックス225VA | ▲17.56% | ▲24.81% | ▲26.67% | 3.28% | 6.18% |
| 日経平均株価(225種・東証) | ▲18.18% | ▲25.38% | ▲27.55% | 2.39% | 5.39% |
| 差異 | 0.62% | 0.57% | 0.88% | 0.89% | 0.79% |

<純資産総額>

純資産総額 243.64億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3カ月間、6カ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

| 業種名 | ファンドのウエイト |
|---------|-----------|
| 1 電気機器 | 22.06% |
| 2 情報・通信 | 8.78% |
| 3 化学 | 6.91% |
| 4 医薬品 | 6.49% |
| 5 輸送用機器 | 6.46% |
| 6 小売 | 5.30% |
| 7 機械 | 4.95% |
| 8 食料品 | 4.67% |
| 9 精密機器 | 3.83% |
| 10 卸売 | 3.33% |

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

| 銘柄名 | ファンドのウエイト |
|---------------|-----------|
| 1 ファナック | 3.09% |
| 2 ファーストリテイリング | 2.87% |
| 3 京セラ | 2.73% |
| 4 キヤノン | 2.25% |
| 5 KDDI | 1.99% |
| 6 東京エレクトロン | 1.98% |
| 7 TDK | 1.92% |
| 8 ホンダ | 1.86% |
| 9 ソフトバンク | 1.77% |
| 10 テルモ | 1.70% |

(組入銘柄数223銘柄)
 ※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

| | |
|--------|--------|
| 株式 | 99.00% |
| 一部上場 | 99.00% |
| 二部上場 | 0.00% |
| 地方単独 | 0.00% |
| ジャスダック | 0.00% |
| その他 | 0.00% |
| 株式先物 | 0.99% |
| 株式実質 | 99.98% |
| 現金その他 | 1.00% |

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初13,603円02銭の日経平均株価は、原油価格の高騰や米国株式市場の下落、為替相場での円高進行を嫌気し、大幅に下落して始まりました。欧米の主要中央銀行による新たな資金供給策発表を受けて米国株式市場が上昇に転じると、日経平均株価は一時強含む局面もありましたが、金融不安による米国株式市場の下落や、急激な円高/アメリカドル安を受けて日経平均株価は大きく水準を切り下げ、中旬に11,787円51銭となりました。その後、米証券大手の決算内容を好感した米国株式市場の上昇や、円高の一服を受けて市場心理が改善し、日経平均株価は反発しました。下旬には、値ごろ感からの買いが入り、日経平均株価は堅調に推移したものの上値は重く、12,525円54銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 設定来 |
|-----------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 日本株 アクティブ型 (GW) | ▲6.89% | ▲17.77% | ▲23.78% | ▲25.03% | ▲22.73% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 2.3% |
| 投資信託 | 97.7% |
| 合計 | 100.0% |

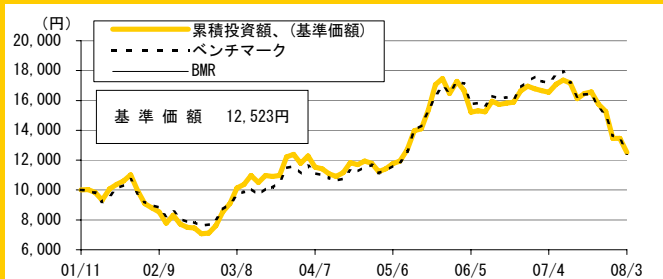
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2008年3月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

＜運用コメント＞

3月の東京株式市場は、世界的な金融不安が強まるなか、月の前半に大幅下落を強いられました。

米国における信用収縮懸念の再燃などによる2月末以来の下落傾向を受け継いで当月は始まりました。大幅減となった雇用統計を背景に米株式市場の不安定感も高まるなか、欧米5カ国中央銀行が追加資金供給策を打ち出すと、ドル安、金・原油高が一段と進展するなど、活発化した投機資金の動きが日本株の重石となりました。その後さらに、大手証券ベア・スターズの救済策が発表される事態に至ると円高・ドル安が再び加速し、TOPIXは月央に昨年来安値を更新しました。FRB(米連邦準備制度理事会)による速やかな大幅追加利下げ決定や市場予想の範囲内に留まった米大手証券会社の損失額計上を好感して、米国株と共に日本株も反発する場面もありましたが、国内企業業績の先行きを不安視する向きから上値追いの展開とはなりません。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲7.55%、日経平均株価は▲7.92%となりました。上昇した業種は、空運業のみでした。下落した業種は、非鉄金属、その他金融業、石油・石炭製品などでした。

| 商品概要 | | 2008年4月(月次改訂) |
|------|--------------------------|---------------|
| 形態 | 追加型株式投資信託/国内株式型(一般型) | |
| 投資対象 | わが国の株式等 | |
| 設定日 | 2001年11月29日 | |
| 信託期間 | 原則無期限 | |
| 決算日 | 原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日) | |

| 累積リターン (2008年3月31日現在) | | | | | |
|-----------------------|--------|---------|---------|---------|--------|
| | 直近1ヶ月 | 3ヶ月 | 6ヶ月 | 1年 | 設定来 |
| ファンド | ▲6.93% | ▲17.94% | ▲23.91% | ▲24.80% | 25.23% |
| ベンチマーク | ▲7.55% | ▲17.01% | ▲24.18% | ▲28.05% | 24.38% |

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

| 設定来の収益分配金(税込み) | |
|-----------------|----|
| 第2期(2003.12.01) | 0円 |
| 第3期(2004.11.30) | 0円 |
| 第4期(2005.11.30) | 0円 |
| 第5期(2006.11.30) | 0円 |
| 第6期(2007.11.30) | 0円 |

純資産総額 1,721.7 億円 (2008年3月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2007年12月28日現在)

| 銘柄 | 業種 | 比率 |
|----------|-------|------|
| 1 ダイキン工業 | 機械 | 4.2% |
| 2 三菱電機 | 電気機器 | 4.0% |
| 3 トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 3.2% |
| 4 第一三共 | 医薬品 | 2.4% |
| 5 ススキ | 輸送用機器 | 2.3% |
| 6 ヤマダ電機 | 小売業 | 2.3% |
| 7 三菱商事 | 卸売業 | 2.1% |
| 8 日本電産 | 電気機器 | 2.0% |
| 9 ニコン | 精密機器 | 2.0% |
| 10 三井物産 | 卸売業 | 1.9% |

(組入銘柄数:226) 上位10銘柄合計26.4%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2008年2月29日現在)

＜資産別組入状況＞

| | |
|---------------|-------|
| 株式 | 98.1% |
| 新株予約権証券(ワラント) | - |
| 投資信託・投資証券 | 0.3% |
| 現金・その他※ | 1.7% |

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」1.6%を含みます。

＜市場別組入状況＞

| | |
|--------|-------|
| 東証1部 | 92.4% |
| 東証2部 | - |
| ジャスダック | 0.2% |
| その他市場 | 5.8% |

＜組入上位5業種＞

| | |
|-------|-------|
| 電気機器 | 17.9% |
| 小売業 | 9.0% |
| 輸送用機器 | 8.5% |
| 卸売業 | 6.9% |
| 機械 | 5.5% |

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|---------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 海外株式型 (GW) | ▲7.22% | ▲20.61% | ▲23.03% | ▲17.82% | ▲10.39% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 2.1% |
| 投資信託 | 97.9% |
| 合計 | 100.0% |

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|--------------------------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1 | ▲7.30% | ▲20.87% | ▲23.14% | ▲17.28% | 68.23% |
| MSCIコクサイ インデックス (円換算) | ▲7.23% | ▲20.68% | ▲22.83% | ▲16.60% | 78.87% |
| 差異 | ▲0.07% | ▲0.18% | ▲0.31% | ▲0.68% | ▲10.64% |

<総資産総額>

純資産総額 6,436百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,547

<信託財産構成比>

| 項目 | 国名 | 比率 | |
|-----------------|-----------|----------|-------|
| 外国株式 | [全体] | 98.9% | |
| | <北米> | 56.0% | |
| | | アメリカ | 51.3% |
| | | カナダ | 4.7% |
| | <アジア・太平洋> | 5.3% | |
| | | オーストラリア | 3.4% |
| | | 香港 | 1.2% |
| | | シンガポール | 0.6% |
| | | ニュージーランド | 0.1% |
| | <ヨーロッパ> | 37.7% | |
| | | イギリス | 11.6% |
| | | フランス | 5.8% |
| | | ドイツ | 4.9% |
| | | スイス | 3.9% |
| | | オランダ | 1.5% |
| | | イタリア | 2.1% |
| | | スペイン | 2.4% |
| | スウェーデン | 1.3% | |
| | フィンランド | 1.0% | |
| | ベルギー | 0.7% | |
| | アイルランド | 0.4% | |
| | デンマーク | 0.5% | |
| | ノルウェー | 0.6% | |
| | ギリシャ | 0.4% | |
| | ポルトガル | 0.2% | |
| | オーストリア | 0.3% | |
| その他(現金及び株価指数先物) | | 1.1% | |

<外国株式組入上位10銘柄>

| | 銘柄 | 国 | 業種 | 比率 |
|----|----------------------|------|------------------------|------|
| 1 | EXXON MOBIL CORP | アメリカ | エネルギー | 2.0% |
| 2 | GENERAL ELECTRIC CO | アメリカ | 資本財 | 1.6% |
| 3 | MICROSOFT CORP | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 1.0% |
| 4 | AT & T INC | アメリカ | 電気通信サービス | 1.0% |
| 5 | PROCTER & GAMBLE CO | アメリカ | 家庭用品・パーソナル用品 | 0.9% |
| 6 | NESTLE SA-REGISTERED | スイス | 食品・飲料・タバコ | 0.8% |
| 7 | HSBC HOLDINGS PLC | イギリス | 銀行 | 0.8% |
| 8 | BP PLC | イギリス | エネルギー | 0.8% |
| 9 | JOHNSON&JOHNSON | アメリカ | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 0.8% |
| 10 | CHEVRON CORPORATION | アメリカ | エネルギー | 0.8% |

<運用コメント>

<3月の市場概況>

3月の米国株式市場は、2月の雇用統計において非農業部門雇用者数が市場予想に反して大幅なマイナスとなったことや、大手証券が実質破綻とも取れる金額で買収されることが報道されたことなどから、株価は中旬にかけて下落しました。しかしその後、FOMCで0.75%の追加利下げが実施されたことや、他の大手証券の決算が予想ほど悪化しなかったことなどから市場は落ち着きを取り戻し、株価は月末にかけて上昇しました。ダウ平均は12,262.89(前月比-0.03%)、ナスダック総合は2,279.10(前月比+0.34%)、S&P500指数は1,322.70(前月比-0.60%)で終了しました。

欧州市場は、欧州の各中央銀行が依然インフレ注視の姿勢であることなどからユーロ高が一段と進行し、また原油価格が高騰して史上最高値を更新したことなどから、業績悪化懸念が強まり、株価は中旬にかけて下落しました。しかし、その後の米FOMCによる追加利下げや、ECBによる流動性供給などが好感されて株価は反発し、月末にかけて横ばいで推移しました。英FT指数は5,702.10(前月比-3.10%)、仏CAC指数は4,707.07(前月比-1.74%)、独DAX指数は6,534.97(前月比-3.16%)で終了しました。

アジア市場については、香港市場は、中国当局の金融引き締めが警戒されたことなどから、株価は中旬にかけて下落しましたが、米FOMCの追加利下げが好感され、株価は月末にかけて反発しました。豪州市場は、米金融機関の信用不安などから、株価は中旬にかけて下落しましたが、米FOMCによる追加利下げや好調な住宅関連指標を手がかりに、株価は月末にかけて底堅く推移しました。香港ハンセン指数は22,849.20(前月比+6.09%)、豪ASX200指数は5,355.70(前月比-3.88%)で終了しました。

外国為替市場は、米国で雇用環境や景況感指数の悪化など軟調な経済指標が相次いだことに加え、米大手証券会社の買収の発表を受けた米景気の先行き不透明感の高まりを背景に米ドルが対主要通貨で下落し、米ドル・円レートはおおよそ12年ぶりに100円を下回りました。米ドルは対円で前月末から4.38%下落の100.19円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比-7.23%となりました。

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

| | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 設定来 |
|--------------|---------|---------|---------|-------|--------|
| 新興成長国株式型(GW) | ▲12.84% | ▲23.28% | ▲18.87% | 9.73% | 32.59% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 3.5% |
| 投資信託 | 96.5% |
| 合計 | 100.0% |

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

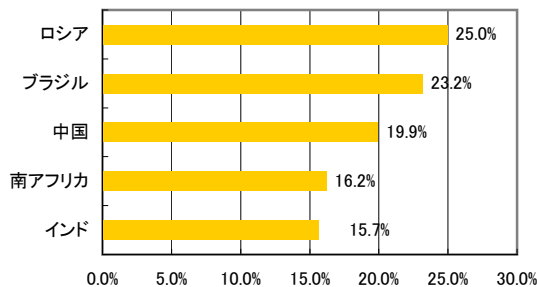
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

| | 1ヶ月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 設定来 |
|-----------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| JPM・BRICS5・ファンド | ▲13.3% | ▲23.8% | ▲19.0% | 10.8% | 59.9% |

※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 72銘柄)

| 順位 | 銘柄 | 国 | 業種 | 比率 |
|----|----------------------|-------|----------|-------|
| 1 | PETROLEO BRASILE ADR | ブラジル | エネルギー | 7.52% |
| 2 | MECHEL STEEL GRP ADR | ロシア | 素材 | 5.86% |
| 3 | CIA VALE DO RIO ADR | ブラジル | 素材 | 5.50% |
| 4 | CHINA MOBILE LTD | 中国 | 電気通信サービス | 4.14% |
| 5 | HOUSING DEV FINANCE | インド | 銀行 | 3.11% |
| 6 | JSC MMC NORILSK ADR | ロシア | 素材 | 2.97% |
| 7 | SBERBANK RF | ロシア | 銀行 | 2.72% |
| 8 | RELIANCE INDUSTRIES | インド | エネルギー | 2.67% |
| 9 | MTN GROUP LTD | 南アフリカ | 電気通信サービス | 2.61% |
| 10 | CHINA LIFE INSURAN-H | 中国 | 保険 | 2.09% |

(2008年2月29日現在)

<運用コメント>

※マザーファンド・ベース ※比率は対純資産で計算しています。

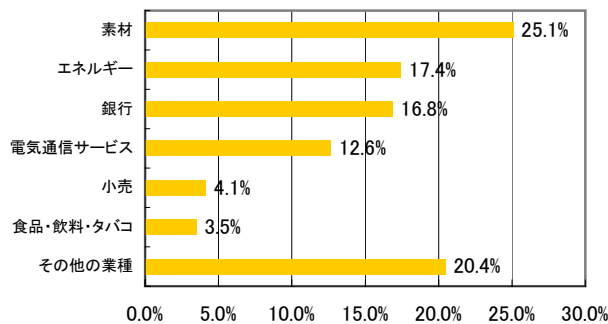
市場概況

当月のBRICS株式市場は、世界的な流動性の逼迫感や金融市場における懸念の高まりを受けて神経質な展開となりました。商品価格の調整はエマージング株式市場への下方圧力となりましたが、リスク資産から逃避した資金が商品市場へ流れ込む動きは継続しました。当月、MSCIエマージング・マーケット・インデックスは中国の不振などが足かせとなり、4.3%の下落となりました。その他国別動向はまちまちな動きとなり、商品価格の下落が悪材料とみなされたブラジルや南アフリカ、高水準なインフレ率が懸念されたインドは不振に終わりました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は14,843円、前月比13.3%の下落となりました。
- ・国別の投資比率はロシアが最上位となり、続いてブラジルが20%を上回る比率となりました。一方で中国、インド、南アフリカは20%以下の比率となりました。
- ・国別ではロシアが健闘しました。また、銘柄選択もブラジルはプラス寄与となりましたが、中国とロシアは振るいませんでした。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 海外債券型 (GW) | ▲3.37% | ▲4.58% | ▲2.65% | ▲1.01% | 1.34% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 2.1% |
| 投資信託 | 97.9% |
| 合計 | 100.0% |

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】 海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| ピムコ 海外債券ファンド | ▲ 3.34% | ▲ 4.41% | ▲ 2.16% | 0.17% | 34.88% |
| ベンチマーク | ▲ 2.93% | ▲ 4.91% | ▲ 2.90% | 0.21% | 35.34% |
| 差異 | ▲ 0.41% | 0.50% | 0.74% | ▲ 0.04% | ▲ 0.46% |

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

| | |
|-----------|--------|
| 平均クーポン | 4.13% |
| 平均直接利回り | 4.68% |
| 平均最終利回り | 3.80% |
| 平均デュレーション | 5.61年 |
| 平均償還期間 | 7.86年 |
| 平均格付け | AA+ |
| 債券組入比率 | 99.07% |

<国別構成比>

| 国名 | 組入比率 |
|---------|---------|
| アメリカ | 16.01% |
| ユーロ圏 | 58.75% |
| イギリス | 16.85% |
| カナダ | 2.73% |
| スウェーデン | 0.80% |
| ポーランド | 0.16% |
| オーストラリア | 4.49% |
| 日本 | 0.21% |
| 合計 | 100.00% |

<格付構成比>

| 格付 | 組入比率 |
|-------|---------|
| AAA | 78.94% |
| AA | 9.22% |
| A | 3.81% |
| BBB | 1.61% |
| BB以下 | 0.00% |
| A1/P1 | 5.24% |
| A2/P2 | 1.18% |
| 合計 | 100.00% |

<種別別配分>

| セクター名 | 組入比率 |
|-----------------|---------|
| 国債、エージェンシー債 | 73.44% |
| モーゲージ債、アセットバック債 | 15.01% |
| 社債 | 10.10% |
| キャッシュ等* | 1.45% |
| 合計 | 100.00% |

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券市場は、金融機関の破綻懸念を引き金とする信用不安の急拡大に対応したFRB(米連邦準備制度理事会)の緊急利下げ及び景気対策により月を通してみると堅調に推移しました(2年債は前月比0.03%、10年債利回りは前月比0.10%低下しました。)

ユーロ圏債券市場は、世界的な信用不安や株安を背景にした上昇局面もあったものの、圏内のインフレ懸念が高まり利下げ観測が後退、金融政策動向に敏感な短期ゾーンを中心に軟調な展開となりました(2年債は前月比0.27%上昇、10年債利回りは前月比0.01%上昇しました。)。英国債券市場は、インフレの加速や国内景気の底堅さを印象付ける指標を受け利下げ観測が後退したものの、世界的な信用不安から債券が買われ、月を通してみると堅調に推移しました(2年債は前月比0.24%、10年債利回りは前月比0.12%低下しました。)

日本債券市場は、米国債券相場の影響に加え、第4四半期法人企業統計が市場予想を下回ったことなどから堅調な展開となりました(2年債利回りは0.01%上昇、10年債利回りは前月比0.08%低下しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはマイナス3.34%となり、ベンチマークを0.41%下回るパフォーマンスとなりました。英国金利に対して積極姿勢をとっていたことなどがプラス要因となったものの、米国の長短金利差を見越したポジションやパフォーマンスのさえない社債への投資などがマイナスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

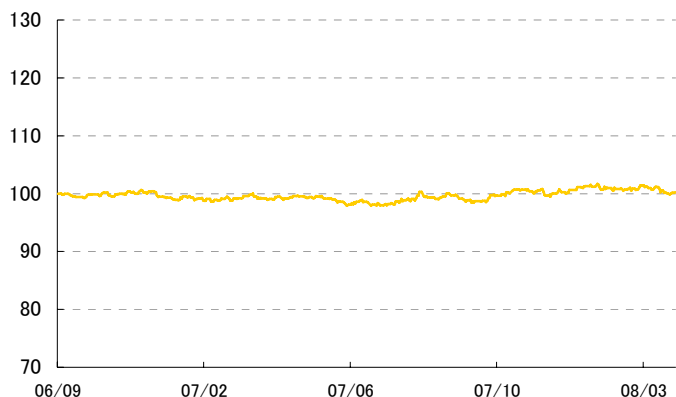
特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|---------------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 日本債券型 (GW) | ▲1.14% | ▲0.42% | 1.36% | 1.05% | 0.22% |

特別勘定資産内訳

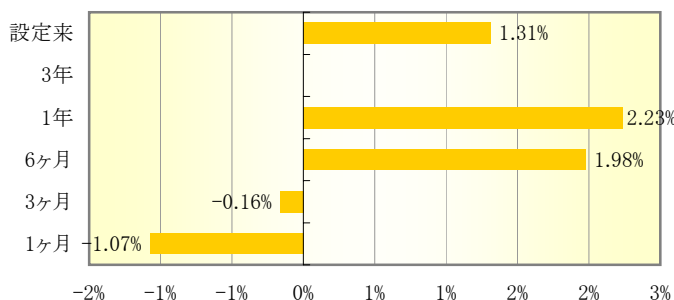
| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 2.1% |
| 投資信託 | 97.9% |
| 合計 | 100.0% |

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



<ポートフォリオの状況>

| | |
|------------|-------|
| 組入銘柄数 | 4銘柄 |
| 公社債の平均残存期間 | 6.59年 |

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

| | |
|-------|-------|
| 国内債現物 | 99.3% |
| 国内債先物 | 0.0% |
| その他資産 | 0.7% |

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

<組入上位5銘柄の組入比率>

| 順位 | 銘柄名 | 利率 | 償還日 | 比率 |
|----|----------------|--------|------------|-------|
| 1 | 第2回物価連動国債(10年) | 1.100% | 2014/06/10 | 41.9% |
| 2 | 第4回物価連動国債(10年) | 0.500% | 2015/06/10 | 34.1% |
| 3 | 第3回物価連動国債(10年) | 0.500% | 2014/12/10 | 14.6% |
| 4 | 第1回物価連動国債(10年) | 1.200% | 2014/03/10 | 8.7% |
| 5 | | | | |

<公社債の残存期間別組入比率>

| 残存年数 | 比率 |
|--------|-------|
| 1年未満 | 0.0% |
| 1年～3年 | 0.0% |
| 3年～7年 | 65.2% |
| 7年～10年 | 34.1% |
| 10年以上 | 0.0% |

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、3月末現在で0.855%と前月末比0.168%の利回り上昇となりました。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初0.2%台前半で始まり、上旬にかけて0.0%前後まで縮小しました。その後、0.0%台半ばまでやや拡大する場面があったものの、中旬以降は縮小に転じ、26日には-0.1%台前半まで縮小しました。月末にかけてはやや拡大したものの、-0.0%台後半で月末を迎えました。前月末比では大幅に縮小しています。

ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回り0.149%の利回り低下)したものの、ブレイクイーブンインフレ率が大幅に縮小したため、第1回物価連動国債の利回りは上昇しました。ブレイクイーブンインフレ率は、同様に第2回～第14回物価連動国債についても大幅に縮小し、物価連動国債利回りについても、第2回～第14回債は上昇しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の3月末の連動係数は、2月末比0.2%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は6.59年となっております。

かかる運用の結果、10年長期国債利回りが低下したものの、ブレイクイーブンインフレ率が縮小したことや、物価連動国債の連動係数低下がマイナスに寄与したため、当ファンドの3月末の基準価額は10,060円と前月末比109円の低下となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、原油価格の高止まり等も影響し、3月に発表された2月の値は、前年同月比で+1.0%となりました。中長期的には、景気拡大期待感などから、コアCPIは概ねプラス基調での推移が続くと考えております。

こうした状況下、当ファンドでは、近い将来の期待インフレ率及びコアCPIの上昇に備え、物価連動国債を高位に組入れている現状のポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信 (REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&Pシティグループ・グローバルREITインデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

| | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 設定来 |
|-------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 海外リート型 (GW) | ▲4.23% | ▲13.85% | ▲25.29% | ▲29.86% | ▲21.88% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比 (%) |
|---------|---------|
| 現預金・その他 | 3.0% |
| 投資信託 | 97.0% |
| 合計 | 100.0% |

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】 海外リート(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

| | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 設定来 |
|---------------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| ノムラ海外REITインデックス ファンドVA | ▲ 4.2% | ▲ 14.0% | ▲ 25.7% | ▲ 29.8% | ▲ 14.7% |
| ベンチマーク | ▲ 4.3% | ▲ 13.9% | ▲ 25.5% | ▲ 29.4% | ▲ 12.9% |

「S&Pシティグループ・グローバルREITインデックス(除く日本)」はザ・マグロウヒル・カンパニーズの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&Pシティグループ・グローバルREITインデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&Pシティグループ・グローバルREITインデックス (除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

| 資産種別 | 総資産比 |
|-----------|--------|
| REIT(リート) | 99.4% |
| その他 | 0.6% |
| 合計(※) | 100.0% |

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<通貨別配分>

| 通貨 | 総資産比 |
|---------|-------|
| 日本円 | 0.1% |
| 外貨計 | 99.9% |
| アメリカドル | 55.4% |
| ユーロ | 11.6% |
| イギリスポンド | 10.2% |
| その他外貨 | 22.7% |

<国・地域別配分>

| 国・地域 | 総資産比 |
|---------|--------|
| アメリカ | 55.4% |
| オーストラリア | 16.7% |
| イギリス | 10.2% |
| フランス | 7.8% |
| オランダ | 2.6% |
| その他の国 | 7.4% |
| 合計 | 100.0% |

※国名は発行国で区分しております。

<純資産総額>

| | |
|-------|---------|
| 純資産総額 | 10.6 億円 |
|-------|---------|

<組入銘柄数>

| | |
|-------|--------|
| 組入銘柄数 | 237 銘柄 |
|-------|--------|

<REIT 組入上位10銘柄>

| | 銘柄名 | 国・地域名 | 総資産比 |
|----|---------------------------|---------|------|
| 1 | WESTFIELD GROUP | オーストラリア | 6.3% |
| 2 | SIMON PROPERTY GROUP INC | アメリカ | 4.2% |
| 3 | UNIBAIL RODAMCO | フランス | 4.2% |
| 4 | PROLOGIS | アメリカ | 3.2% |
| 5 | LAND SECURITIES GROUP PLC | イギリス | 2.9% |
| 6 | VORNADO REALTY TRUST | アメリカ | 2.4% |
| 7 | BOSTON PROPERTIES | アメリカ | 2.3% |
| 8 | PUBLIC STORAGE | アメリカ | 2.3% |
| 9 | EQUITY RESIDENTIAL | アメリカ | 2.2% |
| 10 | KIMCO REALTY CORP | アメリカ | 2.0% |

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<市場コメント>

●米国リート市場は米欧主要中銀の協調資金供給拡大や米国の追加利下げ発表などから反発に転じ上昇しましたが、豪州リート市場はインフレ懸念などから追加利上げ観測が根強く下落しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

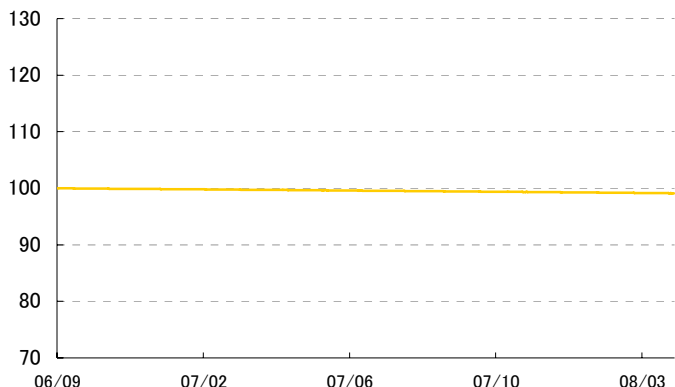
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 設定来 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| マネープール型 (GW) | ▲0.06% | ▲0.16% | ▲0.31% | ▲0.60% | ▲0.88% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 47.8% |
| 投資信託 | 52.2% |
| 合計 | 100.0% |

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

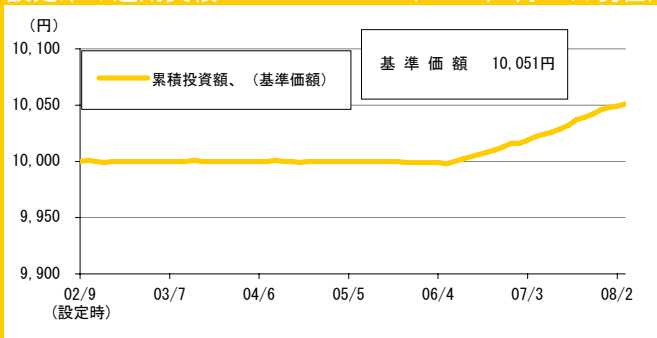
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2008年3月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 123.7 億円 (2008年3月31日現在)

商品概要 2008年4月(月次改訂)

| | |
|------|--------------------------|
| 形態 | 追加型株式投資信託/バランス型 |
| 投資対象 | 本邦通貨表示の公社債等 |
| 設定日 | 2002年9月20日 |
| 信託期間 | 原則無期限 |
| 決算日 | 原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日) |

累積リターン (2008年3月31日現在)

| | 直近1ヶ月 | 3ヶ月 | 6ヶ月 | 1年 | 設定来 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ファンド | 0.02% | 0.05% | 0.14% | 0.32% | 0.51% |

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

設定来の収益分配金(税込み)

| | |
|-----------------|----|
| 第2期(2003.12.01) | 0円 |
| 第3期(2004.11.30) | 0円 |
| 第4期(2005.11.30) | 0円 |
| 第5期(2006.11.30) | 0円 |
| 第6期(2007.11.30) | 0円 |

(2008年2月29日現在)

<資産別組入状況>

| | |
|--------|--------|
| 債券 | 104.6% |
| CP | - |
| CD | - |
| 現金・その他 | -4.6% |

<組入資産格付内訳>

| | | |
|--------|---------|--------|
| 長期債券格付 | AAA/Aaa | 1.1% |
| | AA/Aa | 103.5% |
| | A | - |
| 短期債券格付 | A-1/P-1 | - |
| | A-2/P-2 | - |
| 現金・その他 | -4.6% | |

| | |
|--------|--------|
| 平均残存日数 | 49.67日 |
| 平均残存年数 | 0.14年 |

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンドベース) (2007年12月28日現在)

| | 銘柄 | 種類 | 格付 | 比率 |
|----|------------|----|-------|-------|
| 1 | 486 政府短期証券 | 債券 | AA/Aa | 17.8% |
| 2 | 491 政府短期証券 | 債券 | AA/Aa | 17.8% |
| 3 | 476 政府短期証券 | 債券 | AA/Aa | 8.9% |
| 4 | 485 政府短期証券 | 債券 | AA/Aa | 8.9% |
| 5 | 480 政府短期証券 | 債券 | AA/Aa | 5.9% |
| 6 | 481 政府短期証券 | 債券 | AA/Aa | 5.9% |
| 7 | 482 政府短期証券 | 債券 | AA/Aa | 5.9% |
| 8 | 484 政府短期証券 | 債券 | AA/Aa | 5.9% |
| 9 | 487 政府短期証券 | 債券 | AA/Aa | 5.9% |
| 10 | 489 政府短期証券 | 債券 | AA/Aa | 5.9% |

(組入銘柄数:11)

上位10銘柄合計 88.8%
(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

| | |
|---|---|
| 契約初期費 | 一時払保険料に対して 5% を特別勘定繰入前に控除します。 |
| 保険関係費 | 特別勘定の資産総額に対して (年率 0.75% +運用実績に応じた費用(※))/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、実績が年率 1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。 |
| 移転費用 | 積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。 |
| 年金管理費 | 年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。 |
| 資産運用関係費 | 日本株インデックス型(GW) 年率 0.42% 程度 |
| | 日本株アクティブ型(GW) 年率 0.924% 程度 |
| | 海外株式型(GW) 年率 0.399% 程度 |
| | 新興成長国株式型(GW) 年率 1.155% 程度 |
| | 海外債券型(GW) 年率 0.9135% 程度 |
| | 日本債券型(GW) 年率 0.252%~0.3675% 程度 |
| | 海外リート型(GW) 年率 0.42% 程度 |
| マネープール型(GW) 年率 0.008925%~0.525% 程度 | |

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「グローバル・ウィン」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「グローバル・ウィン」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また「商品パンフレット」、「ご契約のしおり-約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。